

小竹町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 9,170	千円 4,083,594	千円 106,081	千円 945,964	% 23.2	% 26.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 96	千円 361,660	千円 53,382	千円 144,796	千円 559,838	千円 5,832	千円 5,860

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

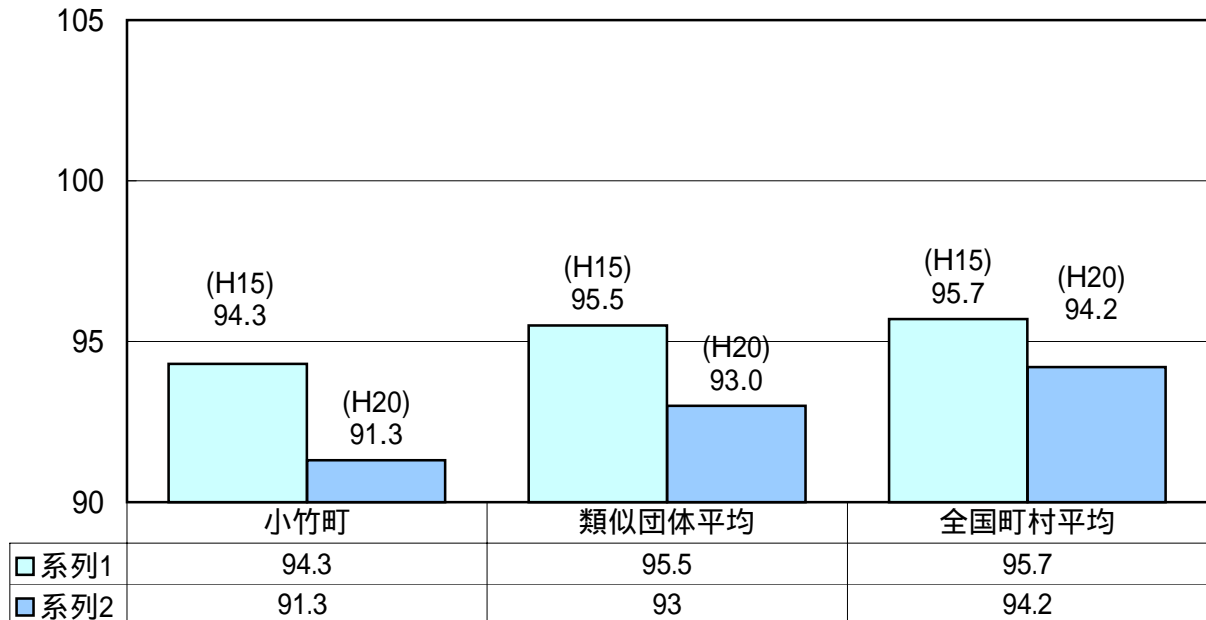
給与抑制措置を行っています。

	給料	期末手当
一般職	2%減額	5%減額

空欄としている事項については後日掲載予定

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 91.3

(平成20年4月1日現在)

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの
「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小竹町	42.1 歳	301,422 円	337,529 円	320,408 円
福岡県	43.6 歳	355,782 円	440,344 円	394,014 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.3 歳	322,937 円	364,826 円	351,764 円

技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
小竹町	44.2 歳	9 人	245,022 円	262,063 円	254,800 円			
うち自動車運転手	48 歳	2 人	* 円	* 円	* 円			
うち調理員	37.5 歳	2 人	* 円	* 円	* 円			
うち看護助手	56 歳	2 人	* 円	* 円	* 円			
うち医療医事務補助	41 歳	2 人	* 円	* 円	* 円			
うち土木工手	28 歳	1 人	* 円	* 円	* 円			
福岡県	50.6 歳	1010 人	350,158 円	400,567 円	380,325 円			
国	48.9 歳	4784 人	284,679 円		320,623 円			
類似団体	49.2 歳	8 人	265,841 円	285,612 円	278,019 円			

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は個人情報特定されるため、平均給料月額及び平均給与月額の欄をアスタリスク(*)としています。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分		小竹町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	158,368 円	178,800 円	161,600 円
	高校卒	137,298 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	139,062 円	- 円	- 円
	中学卒	126,616 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

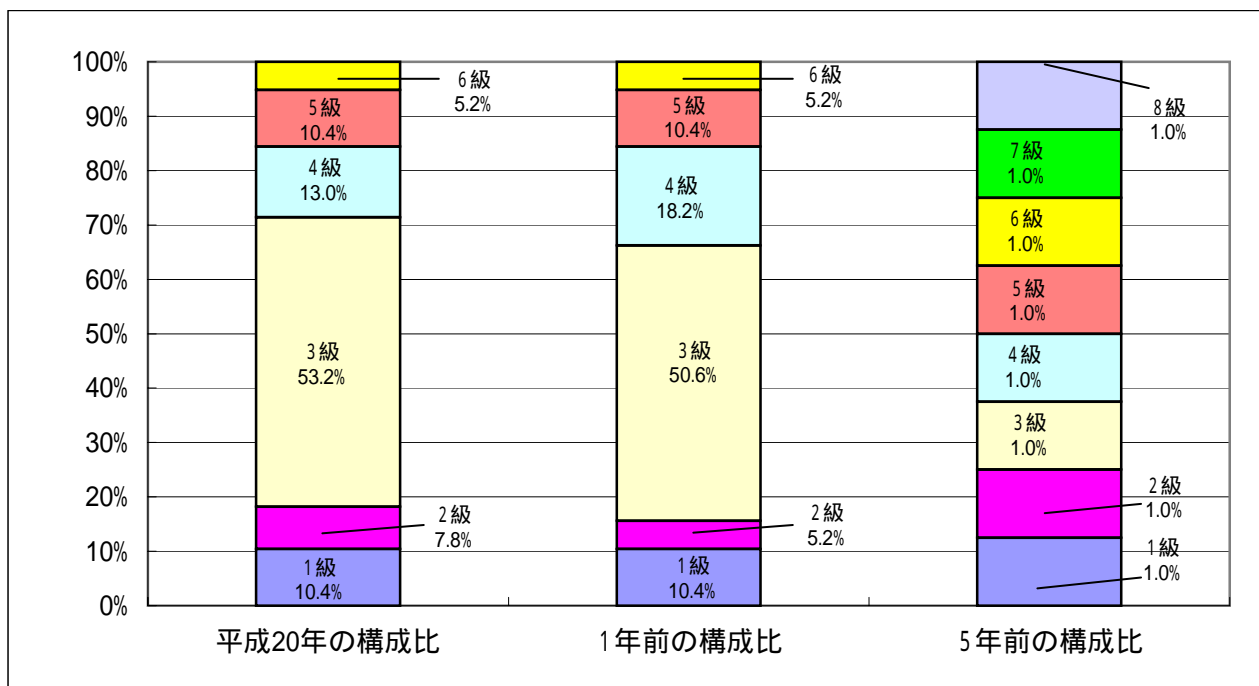
区分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	274,339 円	324,527 円	342,804 円
	高校卒	235,690 円	277,379 円	287,826 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	234,612 円	247,989 円
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事 技師	8 人	10.4 %
2 級	主事 技師	6 人	7.8 %
3 級	主任主事 主任技師 主査 係長	41 人	53.2 %
4 級	参事補佐 課長補佐	10 人	13.0 %
5 級	課長	8 人	10.4 %
6 級	課長	4 人	5.2 %

- (注) 1 小竹町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律に昇給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 竹 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,421 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,859 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律に支給

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

小 竹 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算
1人当たり平均支給額 0 千円 20,023 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		5,378 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		37,349 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	1 %	144 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全地域	0 %	0 %

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業従事職員	伝染病の防疫作業	1日200円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱作業従事職員	行旅死亡人の取扱	1回2,000円
死体検案手当	医師又は看護師	変死体の検案又はその取扱	1回1,000円
用地交渉手当	用地交渉従事職員	用地交渉	日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	21,145 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	187 千円
支給実績(18年度決算)	23,170 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	188 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 他の扶養親族1人につき 6,500円	同じ		14,180 千円	199,718 円
住居手当	新築・購入した住宅について、その日から起算して5年間は月額2,500円を支給 借家等に係る費用を負担している職員に家賃額に応じて月額27,000円を限度に支給	同じ		7,770 千円	209,997 円
通勤手当	最も経済的かつ合理的と認められる通常の出勤経路、方法により算出した額	同じ		6,324 千円	54,048 円
管理職手当	34,720円または36,330円	異なる	金額	5,077 千円	423,080 円
休日勤務手当	100分の135	同じ		3,903 千円	118,274 円

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	町 長	634,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 383,000 円	
	助 役	546,000 円	680,000 円 / 360,000 円	
	議 長	283,000 円	370,000 円 / 205,000 円	
	副 議 長	241,000 円	320,000 円 / 164,900 円	
	議 員	225,000 円	300,000 円 / 145,500 円	
期 末 手 当	町 長 助 役 収 入 役	(19年度支給割合) 3.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	$634,000円 \times 450/100 \times \text{在職年数}$	11,412,000 円	任期毎
	備 考	$546,000円 \times 270/100 \times \text{在職年数}$	5,896,800 円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	退職者の不補充
		総 務	28	26	-2	
		税 務	8	8	0	
		農 水	6	6	0	
		土 木	11	11	0	
民 生		16	16	0		
衛 生	9	9	0			
	計	81	79	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	
	教 育 部 門	16	16	0		
	小 計	99	95	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 其 他	病 院	33	36	3	職員採用
		水 道	6	6	0	
		下 水 道	3	3	0	
		其 他	5	7	2	
	小 計	47	52	5		
合 計		144	147	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 160.31 人 [188] [188] [0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	6人	10人	13人	23人	13人	12人	14人	15人	20人	19人		147人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
161人	154人	7人	4.3%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	18年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	90	82	81	79		86
	増減		-8	-1	-2	-11 (275.0%)	
教育	職員数	22	21	16	16		20
	増減		-1	-5	0	-6 (300.0%)	
消防	職員数	0	0	0	0		0
	増減		0	0	0	(%)	
公営企業 等会計	職員数	49	47	47	52		48
	増減		-2	0	5	3 (-300.0%)	
計	職員数	161	150	144	147		154
	増減		-11	-6	3	-14 (200.0%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 184,293	千円 12,899	千円 47,472	% 25.8	% 28.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 6	千円 23,466	千円 13,601	千円 9,194	千円 46,261	千円 7,710

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

給与抑制措置を行っています。

給料2%減額 期末手当5%減額

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小竹町	44.2 歳	260,168 円	428,706 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小 竹 町		小竹町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,532 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,515 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

小 竹 町			小竹町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	0 千円	19,729 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	23,902 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			241 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			40,087 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	1 %	6 人	1 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全地域	0 %	0 %

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	1,438 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	288 千円
支給実績(18年度決算)	1,365 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	273 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、他の扶養親族2人目まではそれぞれ6,000円、3人目以降は1人につき5,000円	同じ		1,049 千円	209,700 円
住居手当	新築・購入した住宅について、その日から起算して5年間は月額2,500円を支給	同じ		324,000 千円	27,000 円
通勤手当	最も経済的かつ合理的と認められる通常の出勤経路、方法により算出した額	同じ		196 千円	39,120 円
管理職手当	34,720円または36,330円	同じ		417 千円	34,720 円
休日勤務手当	100分の135	同じ		369 千円	369,467 円

8 福利厚生事業の実施状況

名称	小竹町職員互助会
会員数	149人(H20.4.1)
互助会への公費支出額	0円(19年度)
事業内容	互助慶弔(死亡、結婚、出産、病気見舞、災害見舞等)、 部活動補助、レクレーション、施設利用補助、催し物チケットあっせんなど